

はじめに

この冊子は、2006年12月2-3日に北海道大学スラブ研究センターで開催された研究会「体制転換後におけるロシア内政」での報告要旨をまとめたものである。この研究会は科学研究費補助金（基盤研究A）「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」（代表：林忠行、2005-2008年）による共同研究の一環として開催された。あわせてこの研究会は21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築—中域圏の形成と地球化」（拠点リーダー：家田修、2002-2007年）の共催も得ており、同プログラムの研究報告シリーズ第22号として刊行するものである。

共同研究「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」は、旧ソ連・東欧地域の体制転換を政治と経済の両面から再検討し、この地域の各国の転換過程を比較分析することを目的としている。これまでの研究会では、中欧、バルト、カフカースや中央アジアでの転換過程を新たな視角からとらえなおす報告が発表されてきた。そこにはロシアを対象とする興味深い発表もいくつかあったが、全体としてはその重要性に比してロシアに関する研究報告が少ないという問題があった。そこでロシアの内政に焦点を当てる研究会を、とくにこれからのロシア研究の担い手となる若手研究者を集めて企画することにした。その企画と運営もスラブ研究センターに所属する若手研究者に委ねられ、プログラムの作成はおもに大串敦が行い、また報告者との連絡業務は福田宏が担当した。こうして開催された上記の研究会では、津田憂子、大串敦、溝口修平、安達祐子、佐藤圭史、長尾広視、長谷直哉の7人の若手研究者による研究報告とそれをめぐる活発な討論が行われた。

この冊子は、研究会での口頭報告に沿って各報告者に報告要旨を作成してもらい、それをまとめたものである。原稿用紙20枚程度で要旨の作成を依頼したが、多くの原稿はそれを越える枚数のものとなっている。ただし、註などは省略されており、それぞれの研究の中間発表という性格をもつものといえる。いずれの報告も、それにふさわしい雑誌や論文集などに完成版として掲載されることが期待されている。

研究会のプログラムは巻末に掲載しているが、そこでの発表の順序とこの冊子での掲載の順序は若干異なる。ここでは、政治制度を扱った報告を最初におき、続いて政治過程、連邦制（中央・地方関係）を扱ったものを配列している。最初の津田論文は、ロシア大統領制の展開を考察したもので、ソ連崩壊期から現代に亘る比較的長い時期を扱っている。それに続く溝口論文は現憲法体制の基礎となった1993年10月の議会砲撃に至るまでの議会内の動きを分析し、次の大串論文は現在の与党「統一ロシア」の発展過程をたどっている。安達論文は、新地下資源法制定（の失敗）をめぐる過程を考察し、ロシアにおける政治・ビジネス関係の一側面を明らかにした。長谷論文は、東シベリア・太平洋パイプラインのルート決定に際して、連邦構成主体の果たした役割を分析し、中央—地方政治とビジネスとの関係を考察したものと見える。長尾論文は、消滅した地方首長の三選禁止規定をめぐる問題を考察することで、中央—地方関係の現状を明らかにしている。最後の佐藤論文は他のものと位相を異にする内容で、ソ連末期のリトアニアのポーランド人問題を扱っている。しかし、「旧ソ連・東欧地域における体制転換」の一側面としてその内容は興味深い事例であり、あえて上記研究会での報告を依頼し、またその報告要旨もこの冊子に含めることにした。

この冊子は、中間報告という性格のものであるため、研究会終了後速やかに出版されるべき

ものであったが、編者の不手際で予定よりも遅れてしまった。執筆者の皆様にお詫び申し上げる。

上記の研究会では、上野俊彦(上智大学)、上垣彰(西南学院大学)それに松里公孝(センター)のシニア研究者 3 名に討論者を引き受けてもらった。この 3 名の討論は期待に違わぬ内容で、議論を大いに盛り上げてくれた。ここに記して感謝の意を表す。また、最後になったが、編集作業を担当してくれた COE 支援室の皆さんにもお礼を申し上げる。

2007 年 8 月

編者